

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値	30年度の実績値
用地取得の進捗率 (用地取得額/当初用地取得計画額)	%	98	42.2

未達成の要因と分析	<p>H30年度目標数値は、補正後用地取得計画額を分母として積算した98%であったが、大阪府指定出資法人評価等審議会でのご意見、ご指導を踏まえ、R1年度の目標指標を補正後の計画額ではなく当初の用地取得計画額に変更することとし、併せてH30年度の目標値も変更することとなったことに加え、権利者の事情（移転先が見つからない、営業補償で交渉が難航など）により契約に至らなかったケースも多くあったことから未達成となった。</p>
-----------	--

今後の改善方策	<p>R1年度の目標指標は、過去3年間の当初用地取得計画額と用地取得額をそれぞれ通算して得られる比率（54.1%）に、さらに上積み分として1.05を乗じて得られた数値を目標指標として取り組むこととした。さらに、土地・補償の契約件数についても、出先事務所職員一人当たりの契約件数（過去3年間平均）を新たな指標として加え、取り組むこととした。</p>
---------	---

〔2〕

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値	30年度の実績値
用地取得に係る人件費率 (人件費/用地取得額)	%	6.6	7.26

未達成の要因と分析	<p>再雇用職員の採用等により、人件費は着実に減少しているが、分母の用地取得額は、業務の特性から予想しえない問題（境界紛争、地図訂正、相続手続き、抵当権問題等）で年度により実績値が大きく変動する。このため、過去3年間の平均値を目標としているものの、高い用地取得実績を含む過年度があり、平均値に影響を与えていることに加え、権利者の事情などが相まって、未達成となった。</p>
-----------	--

今後の改善方策	<p>用地取得額の増加などに公社一丸となって取り組んでいく。</p>
---------	------------------------------------